



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月10日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7851 URL https://www.kc-s.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 康平  
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者兼総務部長 (氏名) 梶山 伸夫 (TEL) 06-6222-7474  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	826	△4.0	35	25.9	37	13.3	30	8.9
28年3月期第1四半期	861	△0.1	28	△32.9	33	△40.1	28	△43.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第1四半期	6.47		—					
28年3月期第1四半期	5.95		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,204	3,371	80.2
28年3月期	4,275	3,392	79.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,371百万円 28年3月期 3,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,590	7.5	25	327.2	30	—	20	—	4.23
通期	3,200	1.5	45	△29.7	50	△39.8	35	483.3	7.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ『2 サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	5,160,000株	28年3月期	5,160,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	429,110株	28年3月期	429,110株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	4,730,890株	28年3月期1Q	4,730,947株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における日本経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるなか、基調としては緩やかな回復を続けていると思われまふ。しかしながら、熊本地震の影響や円高の顕在化による輸出の鈍化などの影響により、景気の流れには足踏状態が続いていると思われまふ。

ビジネスフォーム業界におきましても、企業の経費削減による使用高の減少や競争激化による価格低下、電子化による総需要の減少など、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましても、BPO業務の獲得をめざし金融機関、地方自治体を含む官公庁、病院などを中心に新規取引先の獲得や既存取引先の新部署開拓に注力するとともに、自社案件の獲得のための提案営業を図ってまいりました。

生産部門におきましても、コストダウンに限界はないとの方針のもと、すべての部門においてスピードアップに取り組む、生産効率化や原材料並びに副資材の価格交渉などによるコストダウンを図り、使用高の削減、加工外注の内製化を進めたことにより利益確保に貢献しました。また、新規案件の獲得に向け、デジタルプリンター及び加工機の導入を行いました。

以上の結果、売上高は826百万円（前年同期は861百万円）、経常利益は37百万円（前年同期は33百万円）、四半期純利益は30百万円（前年同期は28百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① ビジネスフォーム事業

企業のコスト見直しによる需要の減少、価格競争激化の影響により、売上高は前年同期と比べ、54百万円減少の500百万円（前年同期は555百万円）、セグメント利益は80百万円（前年同期は86百万円）となりました。

#### ② 情報処理事業

幅広く新規案件獲得に向けた営業活動を行ったことや既存取引先の新規案件獲得もあり、売上高は前年同期と比べ19百万円増加の325百万円（前年同期は305百万円）、セグメント利益は48百万円（前年同期は30百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ152百万円減少し、2,434百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」が74百万円、「その他」に含まれる「前払費用」が11百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が230百万円減少したことが要因となっております。

固定資産は前事業年度末と比べ81百万円増加し、1,769百万円となりました。これは主に「有形固定資産」が76百万円、「投資その他の資産」に含まれる「保険積立金」が9百万円それぞれ増加し、「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」が5百万円、減価償却の影響により「無形固定資産」が1百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ43百万円減少し、721百万円となりました。これは主に「その他」に含まれる「未払金」が73百万円、「未払消費税等」が8百万円、「預り金」が7百万円、「未払費用」が3百万円増加し、「買掛金」が87百万円、「短期借入金」が30百万円、「未払法人税等」が1百万円、「賞与引当金」が17百万円、それぞれ減少したことが要因となっております。

固定負債は前事業年度末と比べ6百万円減少し、110百万円となりました。これは主に「役員退職慰勞引当金」が2百万円、「退職給付引当金」が4百万円増加し、「その他」に含まれる「リース債務」が11百万円、「繰延税金負債」が1百万円減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ21百万円減少し、3,371百万円となりました。これは主に「その他有価証券評価差額金」が4百万円、「利益剰余金」が16百万円減少したことによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に開示した業績予想につきまして現時点における修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期累計期間  
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,950,422	1,719,442
受取手形及び売掛金	531,165	605,921
商品及び製品	34,697	30,243
仕掛品	9,634	12,304
原材料及び貯蔵品	22,199	21,899
その他	39,271	44,841
貸倒引当金	△54	△61
流動資産合計	2,587,336	2,434,591
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	323,508	317,232
土地	523,057	523,057
その他(純額)	238,617	320,972
有形固定資産合計	1,085,183	1,161,262
無形固定資産	18,683	17,197
投資その他の資産	584,590	591,027
固定資産合計	1,688,457	1,769,488
資産合計	4,275,794	4,204,079
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	223,552	135,778
短期借入金	356,720	325,060
未払法人税等	12,260	11,016
賞与引当金	33,600	16,423
その他	139,124	233,252
流動負債合計	765,257	721,531
固定負債		
退職給付引当金	49,553	53,774
役員退職慰労引当金	42,069	44,561
その他	26,135	12,559
固定負債合計	117,758	110,894
負債合計	883,016	832,426
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	1,172,655
利益剰余金	1,081,728	1,065,050
自己株式	△105,338	△105,338
株主資本合計	3,375,695	3,359,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,082	12,635
評価・換算差額等合計	17,082	12,635
純資産合計	3,392,777	3,371,652
負債純資産合計	4,275,794	4,204,079

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	861,418	826,803
売上原価	620,412	576,469
売上総利益	241,005	250,333
販売費及び一般管理費	212,706	214,713
営業利益	28,299	35,620
営業外収益		
受取利息	405	312
受取配当金	1,350	1,287
作業くず売却益	1,060	1,025
循環取引等差益	3,000	-
その他	927	839
営業外収益合計	6,744	3,465
営業外費用		
支払利息	1,836	1,272
為替差損	-	203
その他	51	46
営業外費用合計	1,888	1,522
経常利益	33,155	37,563
特別損失		
投資有価証券評価損	1,466	-
特別損失合計	1,466	-
税引前四半期純利益	31,689	37,563
法人税、住民税及び事業税	3,550	6,933
法人税等合計	3,550	6,933
四半期純利益	28,139	30,630

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	555,596	305,821	861,418	—	861,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	555,596	305,821	861,418	—	861,418
セグメント利益	86,967	30,511	117,478	△89,179	28,299

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	500,985	325,818	826,803	—	826,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	500,985	325,818	826,803	—	826,803
セグメント利益	80,026	48,844	128,870	△93,250	35,620

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。